

## 平成20年度（平成21年3月31日現在）貸借対照表

日本震災パートナーズ株式会社  
代表取締役社長 多田 健太郎

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	438,433	保険契約準備金	26,433
現金	24	支払準備金	-
預貯金	438,409	責任準備金	26,433
有価証券	-	代理店借	328
国債	-	再保険借	1,643
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	6,695	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	17,248
建物	4,577	借入金	-
動産	2,118	未払法人税等	113
建設仮勘定	-	未払金	8,533
その他の有形固定資産	-	未払費用	5,915
無形固定資産	51,405	前受収益	-
ソフトウェア	51,405	預り金	774
のれん	-	仮受金	1,912
その他の無形固定資産	-	その他の負債	-
代理店貸	-	退職給付引当金	-
再保険貸	-	リース解約損失引当金	66,340
その他資産	26,069	価格変動準備金	-
未収金	6,359	繰延税金負債	-
未収保険料	155	負ののれん	-
前払費用	2,331	負債の部 合計	111,994
未収収益	349	(純資産の部)	
仮払金	2,113	資本金	1,569,870
預託金	14,760	新株式申込証拠金	-
繰延税金資産	-	資本剰余金	280,930
供託金	10,000	資本準備金	280,930
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△ 1,430,190
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 1,430,190
		任意積立金	-
		繰越利益剰余金	△ 1,430,190
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	420,609
		<del>その他有価証券評価差額金</del>	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	420,609
資産の部合計	532,604	負債及び純資産の部合計	532,604

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く）...定額法

上記以外の有形固定資産...定率法

無形固定資産...定額法

また、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) リース取引の処理方法

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(3) リース解約損失引当金の計上基準

契約管理に用いる新基幹システムを導入するため、従来の旧基幹システムをリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、合理的に見積もった額を「リース解約損失引当金」として計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,306千円

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
税務上繰越欠損金	485,793
その他	30,778
繰延税金資産 小計	516,572
評価性引当額	△ 516,572
繰延税金資産 合計	-

4. リース契約により使用する固定資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当 額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
動産	7,310	6,092	1,218
ソフトウェア	80,957	38,131	42,826

(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	17,969千円
1年超	30,013千円
合計	47,982千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	22,672千円
減価償却費相当額	18,756千円
支払利息相当額	4,570千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	25,101千円
(出再責任準備金控除前)	
同上にかかる出再責任準備金	- 千円
差引 (イ)	25,101千円
その他の責任準備金 (ロ)	1,331千円
計 (イ+ロ)	26,433千円

6. 1株当たりの純資産額

25,396円04銭

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

平成20年度

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	68,993
保険料等収入	66,153
保険料	66,153
再保険収入	-
回収再保険金	-
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
資産運用収益	2,117
利息及び配当金等収入	2,117
その他運用収益	-
その他経常収益	723
経常費用	436,597
保険金等支払金	39,515
保険金等	-
解約返戻金等	139
契約者配当金	-
再保険料	39,376
責任準備金等繰入額	11,969
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	11,969
資産運用費用	-
事業費	381,220
営業費及び一般管理費	354,228
税金	3,202
減価償却費	23,790
退職給付引当金繰入額	-
その他経常費用	3,892
経常損失	△ 367,604
特別利益	1,762
固定資産受贈益	1,762
特別損失	94,389
価格変動準備金繰入額	-
不動産動産処分損	7,719
臨時償却費	12,037
リース解約損失引当金繰入額	66,340
その他特別損失	8,292
税引前当期純損失	△ 460,231
法人税及び住民税	870
法人税等調整額	-
法人税等合計	870
当期純損失	△ 461,101

1. 収益及び費用に関する内訳

① 正味収入保険料

保険料及び再保険返戻金の合計額	66,153千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	39,515千円
差引	26,637千円

② 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額	10,637千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	- 千円
差引	10,637千円
その他責任準備金繰入額	1,331千円
計	11,969千円

③ 利息及び配当金収入

預貯金利息	2,117千円
計	2,117千円

2. 1株当たりの当期純損失

27,867円88銭

3. 特別利益に関する内訳

特別利益は、契約管理業務の内製化に伴い、契約管理業務委託先よりサーバを受贈されたことによるものであります。

4. 特別損失に関する内訳

① 不動産動産処分損 及び その他特別損失は、事務所の移転を行ったことによるものであります。

② 臨時償却費は、来期の新基幹システムへの全面切り替えにより既存の旧基幹システムの耐用年数を見直したことによるものであります。

5. 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引に関する事項はありません。